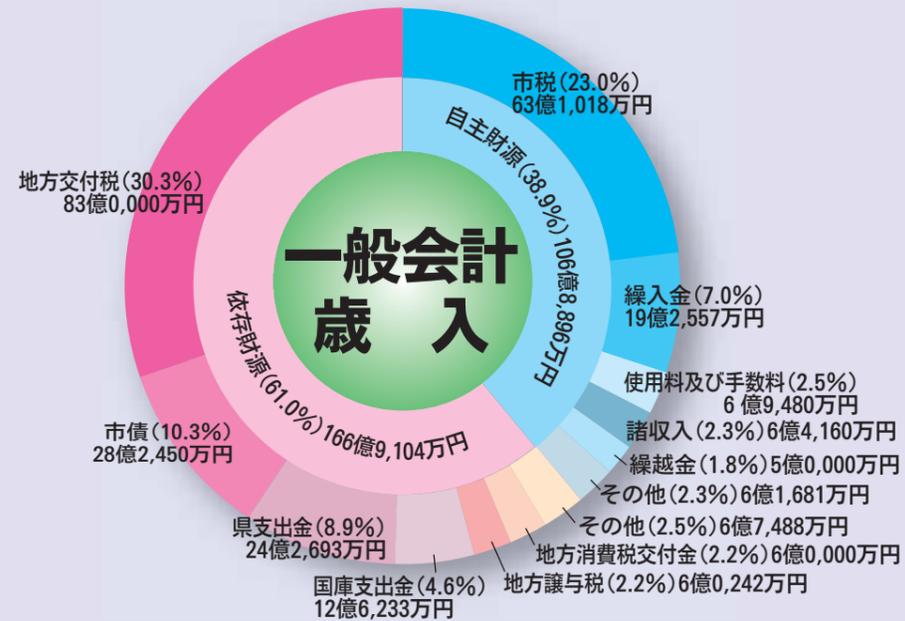
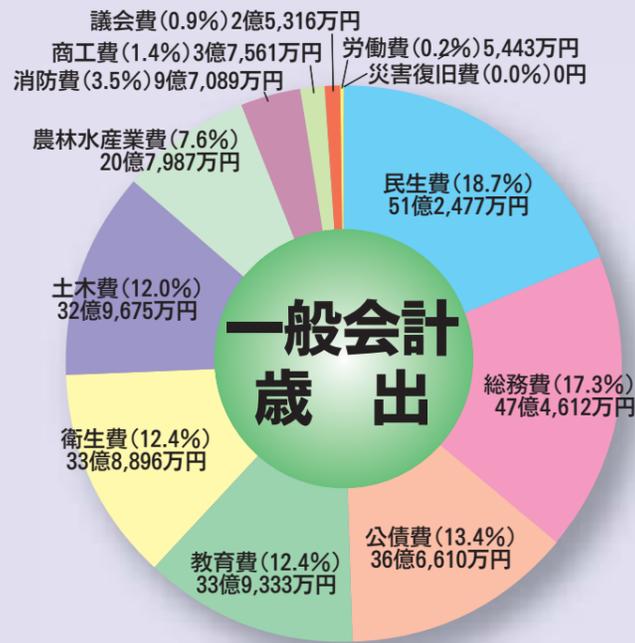


一般会計273 億8千万円の内訳

市民1人当たりの額	
納める市税の額	使われる金額
固定資産税 59,862円	民生費 88,924円
市民税 36,434円	総務費 82,354円
市たばこ税 5,980円	公債費 63,613円
都市計画税 4,299円	教育費 58,880円
軽自動車税 1,864円	衛生費 58,805円
その他 1,054円	その他 122,516円
合計 109,493円	合計 475,092円

一般会計の性質別予算額		
内訳	予算額	構成比
総額	273億8,000万円	100.0%
義務的経費	112億7,529万円	41.1%
人件費	58億4,019万円	21.3%
公債費	36億6,606万円	13.4%
扶助費	17億6,904万円	6.5%
投資的経費	41億2,618万円	15.1%
普通建設事業費	41億2,618万円	15.1%
単独事業	30億0,898万円	11.0%
補助事業	8億9,525万円	3.3%
県営事業負担金	2億2,195万円	0.8%
その他の経費	119億7,853万円	43.7%
物件費	54億2,666万円	19.8%
繰出金	26億3,743万円	9.6%
補助費等	20億7,862万円	7.6%
維持補修費	2億7,840万円	1.0%
投資及び出資金	9,878万円	0.4%
貸付金	7,900万円	0.3%
積立金	13億4,965万円	4.9%
予備費	3,000万円	0.1%



【会計別の予算額】
一般会計は、合併による経費削減や新規建設事業の抑制などで前年の旧6市町村の合算額より11億7800万円減額しています。

また平成17年度予算では、合併した旧市町村が行ってきた事務事業をほぼそのまま引き継ぎ、地域づくりを継続します。さらに個性豊かなまちづくりを進めるため、新たに「地域振興基金」を創設し、合併特別債等を活用して12億円を積立金として計上しています。

病院事業会計や水道事業会計でも

交通災害共済は、旧恵那市と山岡町で行っていたサービスを全市に広げることから582万円の増、国民健康保険特別会計（事業助定）で2億8千万円や老人保健医療特別会計で3億1400万円、介護保険特別会計（事業助定）で2億8400万円など保健医療関係経費が、医療給付費の伸びなどから5・9から10倍の増加となっています。

一方で農業集落排水事業特別会計では平成16年度で施設整備が完了したことに伴い、3億2700万円余り減るなど、簡易水道事業、公共下水道事業あるいは温泉事業など建設関係事業の減で、特別会計全体ではほぼ前年度と同程度の予算額となりました。

予算額は一般会計273億8000万円、平成16年度の合併前市町村の合計額と比較すると、約12億円、4・1割減少しています。近隣市町村との比較では、合併前の中津川市が人口5万5千人で177億3100万円、人口10万4千人の多治見市でも281億9700万円（いずれも16年度の当初予算額）となっています。今後、合併の効果を生かす。

平成17年度の市の予算が決まりました。合併後初めてとなる年間予算では、まず市としての一体性の確保を基本に臨み、新たな建設事業などは本年度に策定する「新市総合計画」に位置付けてから取り組むこととし、新規事業の着手は見送っています。

合併により市議会議員や特別職の報酬、一般職員の削減など前年の旧6市町村の予算額から人件費で約6億円削減されています。一方、合併協議により充実することとされた乳幼児医療費の無料化の拡大や合併処

【着実な生活関連施設の整備・地域振興を進め、福祉施策を充実】
新年度予算では、旧市町村で進めてきた上下水道事業など生活関連施設の整備をはじめ、国道19号恵中拡幅事業や東雲バイパス整備事業、大崎土地区画整理事業など道路基盤整備も計画通り進めることとしています。

総額517億円を計上

人・地域・自然が調和した交流都市の実現に向け

平成17年度会計別予算額		
当初予算の内訳		
一般会計		273億8,000万円
特別会計		185億0,020万円
老人保健医療特別会計		56億4,200万円
国民健康保険特別会計（事業）		45億0,760万円
国民健康保険特別会計（施設）		7億4,980万円
介護保険特別会計		36億1,000万円
公共下水道事業特別会計		24億2,400万円
簡易水道事業特別会計		11億1,170万円
農業集落排水事業特別会計		2億7,190万円
温泉事業特別会計		9,370万円
駐車場事業特別会計		6,470万円
交通災害共済事業特別会計		2,280万円
上財産区特別会計		150万円
遠山財産区特別会計		50万円
企業会計		58億3,443万円
病院事業会計	収益的収入	36億2,940万円
	資本的支出	1億3,980万円
水道事業会計	収益的収入	9億4,390万円
	資本的支出	6億5,780万円
介護老人保健施設事業会計	収益的収入	4億3,490万円
	資本的支出	2,863万円
予算総額		517億1,463万円

市民1人当たりの額は3月1日現在の住民基本台帳の人口、57,631人で計算しています。

新年度の主な事業

健やかで若さあふれる元気なまち

地域子育て支援センターの運営-----1,206万円
 基本健診・ガン検診・健康相談の充実--1億3,337万円
 地域福祉計画の立案作業-----1,581万円
 無年金者の防止対策-----2,321万円
 第3期介護保険計画の策定-----2,893万円
 明智回想法センターの運営-----576万円
 支援費制度の見直し-----4億2,653万円
 福祉医療の継続-----5億7,194万円
 人工透析施設整備基金の積み立て--1億1,635万円
 救急救命士の技術向上と市民の救命研修---931万円

豊かな自然と調和した安全なまち

富田川の河川改修-----250万円
 県営中野方生活貯水池の整備促進-----1,336万円
 街路葛沢桑下線ほか1路線の整備----1億8,898万円
 鏡山市営住宅の建設-----7,897万円
 滝坂団地の整備-----1億6,840万円
 姫栗、河合、棕実地区の水道基本計画策定---445万円
 毛呂窪簡易水道の実施設計-----2,140万円
 山中、茂立地区の上水道整備-----1億7,009万円
 永平、新田、炭焼地区の上水道整備-----3,320万円
 上矢作統合簡易水道浄水場の整備--1億1,189万円
 自主防災隊、女性防火クラブの育成-----374万円
 新消防庁舎建設の検討-----878万円
 消防無線統一の調査-----95万円
 交通安全施設の整備(雀子ヶ根線、永田線など)--6,400万円
 環境基本計画の策定(～H18)-----945万円
 新火葬場の整備-----1億5,330万円

一般廃棄物最終処分場環境アセス(～H18)--831万円
 公共下水道奥戸処理区管きよ整備--2億9,176万円
 竹折特環下水道管きよ整備-----1億4,910万円
 明智特環下水道管きよ整備-----1億1,540万円
 上矢作特環下水道管きよ整備-----2億8,467万円
 竹折処理場の建設着手-----2億0,000万円
 特環恵那峡処理区区域拡張の実施設計----1,620万円
 合併処理浄化槽の設置促進(190基)1億2,609万円

快適に暮らせる便利で美しいまち

大崎地区土地区画整理事業の推進--1億9,045万円

豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)
 当市は木曾川や矢作川など多くの河川と森林、田園風景、棚田や里山など後世に引き継ぐべき豊かな自然環境に恵まれています。本年度は環境基本計画の策定に着手し、無秩序な開発を防止し、河川改修やダム整備、急傾斜地崩壊対策事業など自然災害の防止対策をとりながら、豊かな自然と調和した安全なまちづくりを進めます。



認知症予防の拠点となる明智回想法センター



10月に供用開始予定の新火葬場

生活の基盤となる水道施設の未整備地区解消に向けて、武並町と長島町の藤・山中・茂立地区などで上水道の拡張事業を進めるほか、笠置町毛呂窪地区簡易水道事業の実施設計や上矢作地区の統合簡易水道浄水場整備を進めます。

排水処理としては、竹折地区特定環境保全公共下水道事業の処理場建設に取り掛かるほか、竹折、明智、上矢作地区の管きよ整備を進め、下水道区域外は合併処理浄化槽の整備に補助金の上乗せをし、設置の促進に努めます。

災害対策では地域における自主防災組織の育成・強化に努め、消防力

ます。

建設関係の経費の減少し、企業会計全体で8億5300万円が減額しています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全体では、前年度から20億円以上減らした予算規模となりました。

【一般会計予算(歳入)】
 一般会計予算における歳入で一番多額になっているのは「地方交付税」で30・3%。国や県から交付される譲与税などを含めると50・6%となり、依存財源の比率が高く、今後はこの依存財源割合を抑制していく必要があります。

地方債(市の借金)は、17年度の借り入れ総額で28億2450万円と歳入の10・3%になっていますが、国が地方に配分すべき資金がないため、不足を埋め合わせるように市が借金で手当てる「臨時財政対策債」などが10億5510万円あり、これを除けば17億6940万円と歳入の約6・5%に抑えられており、市全体の起債残高(借金)が増えないようにしています。

市政運営の基幹となる市税は、総額63億1千万円余と、ここ数年減少してききましたが、固定資産税で家屋の新増築による増など全体で0・7%増で予算計上しました。

しかし、歳出総額を賄う財源が確保

できないかつたため、財政調整基金を8億9600万円繰り入れることとしています。そのほか建設関係基金の繰り入れを含めて、取り崩す基金の総額は13億6500万円余となりました。

【一般会計予算(歳出)】
 歳出を目的別に見ると、総務費は新たな基金の造成があり前年度より24・0%増の9億1800万円の増。民生費は福祉医療費の増加や保健医療に係る特別会計への負担増などから15・5%増の6億8600万円増加しています。衛生費は、火葬場の建設事業費が大きく減少した一方で、エコセンター恵那の施設改造経費の増があり10・3%増の3億9千万円の増。農林水産業費は山岡と串原のCATV施設整備の減などから25・9%減の7億2600万円の減。土木費は新規の事業着手を抑制したことなどから8・3%減の2億7700万円減。公債費(借金の返済)は16年度の一時的な償還が減したことなどから18・5%減の8億3400万円減となっています。教育費では継続事業である「恵那北小学校建設事業」「武並コミュニティ建設事業」のほか、恵那スケート場の管理運営がスタートするなど、総額では33億9300万円を計上しています。

性質別に見ると、義務的経費で

は、人件費が合併による議員や特別職の減、一般職員の減により約5億9000万円減し、扶助費が福祉医療の増により、合併前の市町村合計予算額より1億7200万円増額しています。

投資的経費では、新火葬場建設費の減(7億3400万円)、恵那北小学校の建設費の減(5億1600万円)などにより、約半分に減少しています。(平成15年度の決算額と比較して52・5%の減)

施設の維持管理委託料や光熱水

新年度予算の使い道

健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)

急速な少子化の進行を踏まえ、次代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境を整備するため「次世代育成支援対策法」に基づく具体的な行動計画を立案します。

保育園での未満児保育や延長保育・障害児保育など多様化する保育需要に応えていきます。

健康づくりの推進では、市民の健康課題に応じた予防対策を強化する

こととし、増加しつつある糖尿病の指導を強化します。医療費の増加が市の財政負担を大きくしており、基本健診事業や健康相談事業、あるいは乳幼児医療費の無料化継続などにより、福祉・保健・医療の連携で乳幼児からお年寄りまで元気に暮らせるまちづくりを進めます。

平成12年度にスタートした介護保険事業は、平成18年度からの第3期介護保険計画を策定し、配食サービスなどの高齢者生活支援事業と一体となって、高齢者福祉の充実に努め

費、消耗品、臨時職員賃金などの物件費は、学校給食の賄い材料費が新たに予算に反映されたことや、CATVの維持管理経費、恵那スケート場の維持管理経費が新たに追加されたこと、恵那福祉保健衛生組合などの一部事務組合が行っていた経費が合算されたことなどから、15年度の決算額より11億1100万円増加しています。

補助費は一部事務組合の負担金が本来の支出に計上されたことから、9億800万円減少しています。

地籍調査(25地区、26.61平方*_口)----2億0,825万円
 国道19号恵中拡幅の促進-----3,900万円
 市道の整備(寺田石山線、山岡4号線ほか)7億5,164万円
 明知鉄道の施設整備、経営支援-----5,538万円
 バス交通計画策定と路線バスの運行--1億1,936万円
 山岡・串原CATVの運営-----7,872万円
 ユビキタスネットワークの運営-----2,489万円
 住民基本台帳ネットワークシステム-----500万円
 オフィスオートメーションの推進--3億6,821万円
 国際交流事業の推進-----638万円
 花フェスタの参加-----366万円

活力と創造性あふれる魅力あるまち

既存商店街の空き店舗対策の実施-----498万円
 中山間地域等直接支払制度の活用--1億8,302万円
 美濃東部農用地総合整備事業-----3,131万円
 飯地地区県営住環境整備事業-----4,380万円
 明智地区中山間地農村活性化整備事業-4,062万円
 森林整備地域活動支援交付金-----4,433万円
 林道の整備(大沢線、神田線、カヤノ林道、暗井沢線)-1億5,149万円

思いやりと文化を育む人づくりのまち

特色ある学校づくり-----135万円
 校内LANの整備-----1,068万円
 恵那北小グラウンド、プールの整備-1億9,538万円
 大井第二小学校の改修-----2,406万円
 山岡小学校の建て替え-----680万円
 串原小中学校の耐震補強調査-----740万円
 武並コミュニティセンター整備----3億5,103万円
 中野方コミュニティセンター設計-----615万円
 恵那文化センター大規模改修の基本設計--1,890万円
 中山道広重美術館の運営-----6,250万円
 岩村伝統的建造物群保存地区の改修促進--5,270万円
 明智八王子神社社殿修復-----1,380万円
 岩村歴史資料館の運営-----701万円
 中山道ひし屋資料館の運営-----415万円
 スケート場の運営-----8,071万円

健全で心の通った協働のまち

広報えなの発行やホームページによる情報提供--2,158万円
 地域集会所の整備補助-----2,540万円
 総合計画の策定-----1,281万円
 行政評価制度の本格導入-----252万円

金額は万円未満を四捨五入しています。



国指定の岩村伝統的建造物群保存地区を修景

めま。学校施設では校内LAN整備(5校)、恵那北小学校のグラウン

ド・プール整備のほか、大井第二小学校改修設計、大井小学校体育館と山岡小学校の建て替え調査設計、串原小中学校の耐震補強調査を進めます。

生涯学習環境の充実として、武並コミュニティセンターを整備するほか、市内全域で市民講座や多様な年齢層に対応した講座を開設します。

岩村町の「伝統的建造物群保存地区」での家屋の修景を進めるほか、明智八王子神社社殿修復などの文化財保護と、岩村歴史資料館や中山道ひし屋資料館などでの展示など、文化財の活用を図ります。

スポーツ振興では、総合型スポー

ツクラブの育成と、一本化された財団法人恵那市体育連盟の充実強化を支援し、生涯スポーツ活動を推進します。

健全で心の通った協働のまち(住民参加)

地域自治会や自主的な市民活動組織である「恵那市まちづくり市民センター」などの連携により、協働によるまちづくりを目指します。市民、団体、企業など自主的に公益活動を行う団体を支援し、市民参加を促進します。また地域コミュニティの醸成に当たって拠点となる

「地域集会所」整備への助成を引き続き行います。

男女共同参画社会の実現のため策定した基本計画を踏まえ、家庭や地域、職場などあらゆる場面で男女が自らの個性を発揮しながら、生き生きと充実した生活を送ることができるよう社会を推進します。

広報えな、インターネットなどによる行政情報の的確で迅速な提供と充実を進めます。また地域懇談会や市政モニター、広報直通便などによりきめ細かい広聴活動を展開します。

問い合わせ 財務課財政係 262111(内線352)

地域間の交流を支える「道路体系の強化」については、国道19号恵中バイパス整備事業、国道418号の本郷バイパスや丸山バイパス、県道阿木大井線の整備促進を図るほか、寺田石山線、枋杭線、大平柿畑線、飯田洞線など道路改良を計画的に進

快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)

計画的な土地利用を図るため、新総合計画の中で「土地利用計画」を策定し、計画的なまちづくりでは、長島町大崎地区の土地区画整理事業を促進します。



大井町の市営鏡山住宅は第3棟の建設に着手

活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興)

当市の面積の約78%が山林で、農用地は7.2%ですが、農林水産業は国産材の価格低迷や所有者の高齢化、作付け制限などにより経営環境

交通対策として、明知鉄道維持のための経営や施設整備を支援します。路線バスは市の委託による自主運行バスを21路線で実施するほか、バス交通計画を策定します。

情報通信基盤の整備は、合併による地域間の情報格差を是正するため、最重要課題として位置付け、事業の推進を図ります。



祭りなど各地の資源を生かした観光施策を振興

商工業対策としては、商工会議所や商店街の行うイベントや空き店舗対策を支援し、紙・寒天・木材・窯業などの地場産業のほか、工業団地立地企業の奨励など産業振興策を一

は厳しさを増しています。市では国の農業構造改革に呼応した担い手農家の育成や集落営農組織の育成に努めます。また中山間地域等直接支払



武並コミュニティセンターを建設

学校教育では市研究指定校を中心に積極的な授業作りに努め、地域との連携による特色ある学校作りに努

思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化)

特に当市では、豊かな自然と歴史や文化を生かした「観光産業」「地域交流」が要となります。くしはら温泉や恵那峡温泉、岩村城址や古い町並み、日本大正村などの観光資源と伝統的な祭りなど、市内各地の資源を生かした「もてなしと癒しの観光地」として滞在して地域を見て回れるような点を線で結ぶ観光振興を進めます。



12月オープン予定の県クリスタルパーク恵那スケート場